

申請者について、収入の減少がコロナウイルス感染症の影響である場合✓を記入してください。

収入の減少がコロナウイルス感染症の影響とは関係がない場合、本給付金の対象とはなりません。

なお、児童を養育する方のうち、年間所得見込額の高い方を申請者としてください。

申請者は②-1に、配偶者等は②-2に、令和3年1月以降の任意の1月の収入を記入してください。また、金額が確認できる書類（給与明細書、事業収入の帳簿など）を提出してください。

収入は、給与収入、事業収入、不動産収入、年金収入のみを記入することとし、それ以外の収入は記入する必要ありません。

また、非課税のもの、臨時的なもの（賞与、給付金等）は各収入には含めません。

申請者は③-1に、配偶者等は③-2に、任意の1月の収入合計額（A+B+C）を12倍した年間収入見込額を記入してください。

記入例

簡易な所得見込額の申立書  
【家計急変者】

ひとり親世帯以外用

- 「原城市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）申請書」と一緒にご提出ください。
- 下記にある【要件1】及び【要件2】の両方を満たす場合に支給の対象となります。

① 下記にチェック（○）してください。

新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

→【要件1】にチェックが入っていること。

※申請者（5）で所得が高い方が新型コロナウイルス感染症の影響で、収入が減少した場合にチェックしてください。  
 ※（5）の所得比較の結果、令和4年度分の市町村民税均等割が課税のため給付金の支給対象とならなかった者（児童手当等の受給者や中学校終了以降の児童の養育者のうち主たる生計維持者）の方が所得が低く、その配偶者の方が所得が高いため申請者となる場合は、実質として、申請者（児童手当受給者等の配偶者等）又はその配偶者等（児童手当受給者等）のうち少なくとも一方が新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少していれば「要件1」に該当することとなります。

②-1 申請者の令和4年1月以降の任意の月の収入（1か月）の内訳及びその合計額をご記入ください。

令和4年1月		注意事項
給与収入【A】		※給与収入がある場合に記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
事業収入又は不動産収入【B】	1500000	※事業収入又は不動産収入がある場合に記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
年金収入【C】		※公的年金収入（厚労省所管）がある場合に記入ください。 ※年金受給通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書
収入合計額【A+B+C】	1500000	※養育者の収入額の合計額をご記入ください。

※養育者の欄に記入している方は、全ての収入について記入してください。  
 ※上記以外の収入については記載不要です。

×12

③-1 申請者の収入合計額を12倍した金額をご記入ください。

年間収入見込額（申請者）	18000000
--------------	----------

②-2 配偶者等の令和4年1月以降の任意の月の収入（1か月）の内訳及びその合計額をご記入ください。

令和4年1月		注意事項
給与収入【A】	800000	※給与収入がある場合に記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
事業収入又は不動産収入【B】		※事業収入又は不動産収入がある場合に記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
年金収入【C】		※公的年金収入（厚労省所管）がある場合に記入ください。 ※年金受給通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書
収入合計額【A+B+C】	800000	※養育者の収入額の合計額をご記入ください。

※養育者の欄に記入している方は、全ての収入について記入してください。  
 ※上記以外の収入については記載不要です。

×12

③-2 配偶者等の収入合計額を12倍した金額をご記入ください。

年間収入見込額（配偶者等）	9600000
---------------	---------

（参考）非課税所得収入限度額

世帯人数（世帯員数）	配偶者控除後の収入限度額
2人（世帯員数）3人	137,750円
✓ 3人（世帯員数）4人	169,750円
4人（世帯員数）5人	209,750円
5人（世帯員数）6人	249,750円
6人（世帯員数）7人	289,750円

- （注）世帯人数は以下の合計人数です。
- ・申請者本人
- ・同一生計配偶者（収入合計103万円以下の者）
- ・扶養親族（16歳未満の者も含む）

（次ページに続きます）

申請者は前のページの③-1の金額を、配偶者等は③-2の金額を記入してください。

前のページの②-1で「給与収入」を記入した申請者は、給与収入の金額から給与所得控除額を計算して記入してください。給与控除額は、給与収入の金額にあてはまるものを右の①~④から選び、計算してください。

②-2で「給与収入」を記入した配偶者等も同様に給与所得控除額を記入してください。

前のページの②-1で「事業収入、不動産収入」を記入した申請者は、当該事業収入、不動産収入にかかる必要経費の見込額（12か月分）を記入してください。

また、当該経費が確認できる書類（帳簿等）を提出してください。

②-2で「事業収入、不動産収入」を記入した配偶者等も同様に必要経費の見込額を記入してください。

前のページの②-1で「年金収入」を記入した申請者は、年金収入の金額から公的年金等控除額を計算して記入してください。公的年金等控除額は、年金収入の金額にあてはまるものを選び、計算してください。

②-2で「年金収入」を記入した配偶者等も同様に公的年金等控除額を記入してください。

④【要件2】に該当するか確認してください。  
 (1) 以下のフローチャートにより、要件2を確認してください。

(1) 申請者及び配偶者等それぞれの②の年間収入見込額をご記入ください。

収入 (申請者) 収入額 1 8 0 0 0 0 0 0 円 (配偶者等) 収入額 9 6 0 0 0 0 0 0 円

(2) (1) 年間収入見込額のうち給与収入にかかる給与所得控除の見込額 (12か月分) をご記入ください。

給与 (申請者) 給与所得控除額 0 円 (配偶者等) 給与所得控除額 5 5 0 0 0 0 0 0 円

(3) (1) 年間収入見込額のうち、事業収入・不動産収入にかかる必要経費の見込額 (12か月分) をご記入ください。

必要経費 (申請者) 必要収入等の経費 8 0 0 0 0 0 0 0 円 (配偶者等) 必要収入等の経費 0 円

(4) (1) 年間収入見込額のうち、公的年金等収入にかかる公的年金等控除の見込額 (12か月分) をご記入ください。

公的年金等控除 (申請者) 公的年金等控除 0 円 (配偶者等) 公的年金等控除 0 円

(5) 年間所得見込額を計算の上ご記入ください。 (5) = (1) - ((2) + (3) + (4))

年間所得見込額 (申請者) 1 0 0 0 0 0 0 0 円 (配偶者等) 4 1 0 0 0 0 0 0 円

(6) 申請者の方が(5)の金額が高いことを確認し、申請者の申請時点の世帯状況に応じた非課税所得限度額をご記入ください。

非課税所得限度額 (申請者) 1 1 0 8 0 0 0 0 円

【要件2】申請者（所得が高い方）の(5)年間所得見込額が(6)非課税所得限度額以下であること。

【確認事項】(※) 申請者の氏名を「〇〇」に入れて頂き、氏名をご記入ください。

① 【所得要件】に該当します。 ② 収入額が異なる書類（前年明細書や年金額決定通知書等）を提出しています。  
 (注) 収入が0円の場合は、別途、自身の収入の状況等の詳細について記載した申立書の費用を定める場合があります。

③ 控除額が分かる書類（帳簿等）を提出しています。（前ページの【8】欄に記入した場合のみ）

④ 今後1年間に収入の多い期間がある、臨時の収入がある期間があるなどの事情により、今後1年間の所得見込額が非課税所得限度額と異なることが明らかであるものではありません。

⑤ 給付金の支給要件の該当性を審査するため、所が必要住民基本台帳情報や税情報、公的年金情報等の公開等の取組を行うことや必要な資料の提供が他の行政機関等に求める・提供することに同意します。

⑥ 本申立の内容に相違ありません。

令和 4 年 〇 月 〇 日

申請者氏名 〇〇 〇〇  
 配偶者等氏名 △△ △△

申請者と配偶者それぞれについて、年間所得見込額を記入して、申請者の方が高いことを確認してください。  
 (所得金額が高い方を申請者としてください。)

申請者について、早見表を使って、申請時点の世帯の状況から限度額を確認して、金額を記入してください。

最後に、(5)申請者の年間所得見込額と(6)申請者の限度額を比べ、(5)の金額の方が低い(=非課税相当である)ことを確認してください。